

国連総会決議を尊重し、イスラエルによるガザ攻撃中止と即時停戦で平和の実現を求める決議

イスラエルの大規模攻撃により、パレスチナ自治区・ガザの状況は、「子どもたちの墓場と化し、人々の生き地獄となっている」（ユニセフ）とも言われ、国連によると、多くの子どもたちを含む一般市民 1 万 8,000 人以上が犠牲となり、家屋の半数以上が破壊され、人口の 8 割にあたる約 180 万人が避難を余儀なくされるなど深刻な危機に直面している。

今回のガザ危機の直接の契機は、10 月 7 日のハマスによるイスラエルへの無差別攻撃にある。しかし、いかなる理由があっても、イスラエルが「自衛権」を盾に、圧倒的な軍事力を行使した報復でガザ地区の難民キャンプ、病院への大規模攻撃など無差別の集団殺害を行うことは断じて許されるものではない。

国連総会の緊急特別会合は 12 日、ガザの破局的事態を回避するため即時の人道的停戦を要求する決議を、日本含む 153 か国、全加盟国の 8 割という圧倒的多数の賛成で採択した。決議では侵攻を続けるイスラエルに停戦を強く訴え、人道的停戦のほかに国際法に基づく民間人の保護や人道支援へのアクセス、無条件で人質を即時解放することも要求している。

日本国憲法は、沖縄県民 12 万人以上、日本国民 310 万人以上、アジア諸国民 2,000 万人以上という甚大な犠牲を出した第二次世界大戦の惨禍を二度と繰り返さないと決意して、「全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有する」と平和を享受する権利を世界共通の人権として宣言している。

本市議会としても、命どう宝・反戦平和の沖縄の心を発信するために、「核兵器廃絶平和都市宣言」（1986 年）、「恒久平和宣言決議」（1995 年）を全会一致で制定している。

よって、本市議会は、日本政府が平和主義の理念を生かして、国連憲章と国際法を基準に国際社会との緊密な連携の下、「国連総会決議」・国際社会の総意を尊重し、ガザの人道上の大惨事を回避するために、イスラエルなど関係する全ての当事者に対して、以下のことを強力に求める外交努力を強めるよう決議する。

記

- 1 即時かつ持続的な人道的停戦を求める。
- 2 人質の即時無条件解放を求める。
- 3 国際法の遵守及び国連総会決議の尊重を求める。
- 4 危機的人道状況の改善のための人道支援の拡大、強化を求める。

以上、決議する。

令和 5 年（2023 年）12 月 20 日

那 覇 市 議 会

あて先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣